

第6次「地域密着型金融推進計画」の進捗状況
(令和3年4月～令和4年3月)

会津信用金庫

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 取引先の課題解決に向けた取組推進	①創業・新事業案件の分析・助言および資金供給	・創業・新事業実行先数6先、実行金額177百万円
	②経営支援先の進捗状況把握と助言の実施	・令和3年度経営支援先7先を選定、実訪による実態把握と経営改善に向けたアドバイスを実施
	③「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進	・「プロフェッショナル人材戦略拠点」と情報交換を実施
	④経営改善支援力（コンサルティング・目利き力）の養成	・金庫内研修「企業分析研修会」13名受講 「目利き力養成研修会」16名受講
	⑤地域イノベーションアドバイザー塾への派遣など創業やベンチャー企業を支援できる人財の育成	・東北大主催「地域イノベーションアドバイザー塾」へ1名派遣
	⑥担保・保証に必要以上に依存しない融資の推進	・実行先数43先 実行金額3,175百万円
(2) 成長支援	①信金ネットワークを活かした販路拡大等本業支援	・城南信金「すごもり商談会」申込（3社うち採択1社） ・城南信金「EC販路拡大商談会」申込（2社うち採択0社） ・「ビジネスマッチ東北2022春」参加（出展8団体）
	②若手経営塾による後継者育成支援	・令和3年度セミナー2回開催
(3) 事業再生・事業継承等への支援	①中小企業再生支援協議会等外部機関との連携による再生支援	・福島県中小企業再生支援協議会へ依頼（1件）
	②専門家や外部機関等との連携による事業継承相談会等の実施	・M&A案件1先（信金キャピタルに紹介） ・事業承継相談受付1先（事業引継ぎ支援センターに紹介）

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域の面的再生	①「わがまち基金」を活用した地域観光活性化支援	・鹿沼相互信用金庫とWEBによる情報交換を実施 ・「御宿場印」プロジェクト始動（令和4年5月）
	②ネットワークを活かした観光客誘致活動の推進	・「極上の会津」を全国の信用金庫に発送
	③地域貢献活動の実施	・クリーンデーの実施（年2回実施） ・「こどものみらい古本募金」全店302冊の古本回収 ・役員による「100円募金」実施 ・県内8金庫と三井住友海上火災保険㈱とのSDGsに関する包括連携協定締結 ・「東北・夢の桜街道」児童絵画展開催

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域や利用者に対する情報発信	①景況レポートの発行	・ 4 回発行 (VOL. 59~VOL. 62)
	②地域密着型金融の取組みに対する成果の公表	・ 地域密着型金融推進計画の進捗状況をホームページ等に公表
	③資産運用セミナーの開催	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
	④マネースクールやインターンシップの実施	・ マネースクールは新型コロナウイルス感染症の影響により未開催 ・ インターンシップ 2 校実施

4. 利便性の向上

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) お客様満足度の向上	①モニターアンケートの実施	・ モニター30名に対しアンケートを3回実施
	②お客様満足度アンケートの実施と結果の開示	・ 顧客満足度アンケートを実施、集計結果と改善策をホームページ等で公開
	③苦情処理事例及び防止策の還元	・ 令和3年度苦情処理事例及び防止策を営業店に還元(3件)
(2) 非対面チャネルの活用	①インターネット、ATMといった非対面チャネルの機能拡大	・ 「しんきん通帳アプリ」の利便性向上の為の機能を改善 ・ 「しんきんネット口座振替受付サービス」においてメルペイの新規口座登録を再開
	②デジタル技術を利用した非対面チャネルのセキュリティ対策の強化	・ 「しんきん通帳アプリ」の不正利用防止のため、認証方法を強化 ・ 「しんきんネット口座振替受付サービス」においてIVR認証を導入

経営改善支援の取り組み実績

【令和3年4月～令和4年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数	うち 経営改善 支援取組み 先数	αのうち			経営改善支 援取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率	
			期末に債務者 区分がランク アップした 先数	期末に債務者 区分が変化 しなかった 先数	αのうち再 生計画を策 定している 全ての先数				α/A
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先 ①	1,811	0	/	0	0	0.0%	/	-	
要注意 先	うちその他 要注意先 ②	283	4	0	4	0	1.4%	0.0%	0.0%
	うち 要管理先 ③	0	0	0	0	0	-	-	-
破綻懸念先 ④	36	3	0	3	2	8.3%	0.0%	66.7%	
実質破綻先 ⑤	16	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	2	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計(②～⑥の計)	337	7	0	7	2	2.1%	0.0%	28.6%	
合計	2,148	7	0	7	2	0.3%	0.0%	28.6%	

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は令和3年4月初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。

・期初に存在した債務者で中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理する。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「αのうち再生計画を策定している全ての先数δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業再生支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。